3/16
赤旗

日本周辺でも横暴強めるロシア

軍事演習活発化、「特区」で支配強化

日本政府 覇権主義に及び腰

根底に安倍屈従外交 抜本転換を

ロシア軍はウクライナ侵略で攻勢を強める一方、日本周辺でも活動を活発化し、軍事的圧力を強めています。ところが日本政府は日ロ経済協力関連予算も修正しない考えを示すなど、ロシアの覇権主義に及び腰です。

もう一つの戦場

2月24日の軍事侵攻開始以来、ロシアは即応戦力の大半をウクライナに集中していますが、核戦力を含め、極東に配置している戦力に変化はないとみられています。

3月に入り、ロシア軍は日本周辺でも活動を活発化。▽ロシア艦艇とみられるヘリが根室半島沖を領空侵犯（2日）▽クリル諸島（千島列島）で地対空ミサイル発射訓練を実施（10日）▽駆逐艦やフリゲート艦など10隻が津軽海峡を通過（10～11日）▽駆逐艦や潜水艦など6隻が北海道・宗谷海峡を通過（14日）▽兵員輸送艦が津軽海峡を通過（同日）―と続いています。松野博一官房長官は15日の記者会見で、「ロシア軍はウクライナ侵略の動きと呼応する形で、2月以降、オホーツク海などで特異な大規模海上演習を行っていて、6隻はこの演習に参加したと考えられる」との見方を示しました。

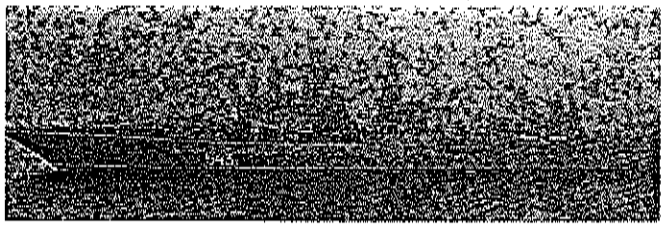
日本政府はこの間、ロシアによる一連の動きに対して抗議はしてきました。しかし、岸田文雄首相は14日の参院予算委員会で、2022年度予算に盛り込まれている8年減免する「免税特区」を創設する法律が成立。ウクライナ侵略と呼応する形で、日本から不当に奪った領土での実効支配をさらに強めています。日本の領土であるはずの千島列島は事実上、ロシアによる侵略戦争の「もう一つの戦場」となっています。こうした軍事覇権主義を許してはなりません。

プーチンを増長

日本政府はこの間、ロシアによる一連の動きに対して抗議はしてきました。しかし、岸田文雄首相は14日の参院予算委員会で、2022年度予算に盛り込まれている8年減免する「免税特区」を創設する法律が成立。ウクライナ侵略と呼応する形で、日本から不当に奪った領土での実効支配をさらに強めています。日本の領土であるはずの千島列島は事実上、ロシアによる侵略戦争の「もう一つの戦場」となっています。こうした軍事覇権主義を許してはなりません。

ウクライナ侵攻後のロシアの主な動き

3月2日	根室半島沖でロシア機とみられるヘリが領空侵犯
7日	ロシアが日本など48カ国・地域を「非友好的な国や地域」に指定
9日	千島列島に外国企業を誘致するための「免税特区」創設法が成立
10日	千島列島で地対空ミサイルの発射訓練を実施
10～11日	ロシア海軍の艦艇10隻が津軽海峡を通過
14日	ロシア海軍の艦艇6隻が宗谷海峡を通過
14日	ロシア海軍の艦艇1隻が津軽海峡を通過



ロシアのウダロイ1級駆逐艦＝14日（防衛省統合幕僚監部提供）

また、オホーツク海はロシアの核搭載可能な戦略原潜の活動区域であり、欧州への戦力増強とした経済制裁に歩調を合わせ、▽プーチン大統領や主要銀行などの資産凍結▽査証の発給停止▽半導体などの輸入制限▽証券取引の停止―といった措置を取ってきました。これに対してロシアは7日、日本を含む48カ国を「非友好的な国・地域」に指定。一連の軍事行動も、日本を恫喝（どうかつ）する狙いがあるとみられます。

さらに、ロシアでは9日、クリル諸島に進出する外国企業の法人税を20年減免する「免税特区」を創設する法律が成立。ウクライナ侵略と呼応する形で、日本から不当に奪った領土での実効支配をさらに強めています。日本の領土であるはずの千島列島は事実上、ロシアによる侵略戦争の「もう一つの戦場」となっています。こうした軍事覇権主義を許してはなりません。

英石油大手シェルが撤退方針を発表したロシア極東の石油ガス開発事業「サハリン2」について

も、日本の企業は撤退しない方針ですが、政府は企業任せの対応です。

こうした及び腰の根底にあるのは、首相在任中に〝個人的信頼関係〟で領土問題を解決しようと、ひたすらプーチン大統領にひれ伏してきた安倍晋三元首相の対ロ屈従外交があります。

14年3月、ロシアがウクライナの一地方であるクリミアを一方的に併合。国際社会は厳しく非難し、厳しい制裁を科しましたが、安倍氏はロシアの責任をあいまいにし、制裁も形式的なものにとどまりました。

さらに16年12月の日ロ首脳会談で、安倍氏は従来の「北方4島返還」から「2島返還」に後退。その際合意したのが8項目の経済協力です。日本共産党の志位和夫委員長は、「逆に（北方4島に対する）ロシアの統治を、政治的・経済的に後押しする」ことになると警告しましたが、それが現実のものとなりました。

安倍氏は現在のウクライナ侵略の発端となったクリミア併合でロシアを免罪し、領土問題でも屈従的な対応をとってきたことで、プーチン氏を増長させ、今日の暴走を後押ししたと言えます。

政府は屈従的安倍外交を断絶するとともに、国際法上も道理のない「4島返還」論を転換し、ロシア覇権主義に毅然（きぜん）とした対応をとることが求められます。